



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中村 昭秀

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111  
平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,887	15.2	△660	—	△656	—	△697	—
28年3月期第2四半期	4,243	△19.8	△908	—	△890	—	△738	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△109.64	—
28年3月期第2四半期	△119.72	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,032	—	8,773	—	—	62.5
28年3月期	14,231	—	9,533	—	—	67.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,773百万円 28年3月期 9,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	5.00	—	5.00	円 銭	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	19.8	330	143.5	370	119.2	300	23.8	47.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,422,000 株	28年3月期	6,422,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	58,090 株	28年3月期	58,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,363,910 株	28年3月期2Q	6,164,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高48億87百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失6億60百万円（前年同期は9億8百万円の損失）、経常損失6億56百万円（前年同期は8億90百万円の損失）となりました。四半期純損失は、6億97百万円（前年同期は7億38百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は113億15百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

## ① 情報装置事業

高速道路会社向け大型案件の工期延期により、LED式道路情報板の生産が計画どおり進捗しなかったものの、国土交通省、都市高速道路公団、公社向け案件の売上が堅調だったことから前年同期を上回りました。また、利益面につきましては、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、売上が堅調だったことから前年同期に比べ改善しました。

この結果、売上高44億27百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失64百万円（前年同期は4億48百万円の損失）となりました。

## ② 検査装置事業

新製品の販売を開始し、受注活動を推進したものの、売上の増加には至らなかったことや、既存のはんだ印刷検査装置や基板外観検査装置の販売が振るわず前年同期に比べ売上高は減少し、利益は悪化しました。

この結果、売上高4億60百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失3億33百万円（前年同期は1億91百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は140億32百万円となり、前事業年度末と比較して1億98百万円の減少となりました。

流動資産は102億74百万円となり、前事業年度末と比較して78百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が8億47百万円、現金及び預金が3億3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は37億58百万円となり、前事業年度末と比較して1億20百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が22百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は52億59百万円となり、前事業年度末と比較して5億60百万円の増加となりました。

流動負債は52億1百万円となり、前事業年度末と比較して5億66百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億4百万円、未払金が3億63百万円減少したものの、前受金が15億65百万円、電子記録債務が7億94百万円増加したことによるものです。

固定負債は58百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債5百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は87億73百万円となり、前事業年度末と比較して7億59百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が7億29百万円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、3億3百万円増加（前年同期は10億34百万円の増加）し、41億93百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億79百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加9億42百万円、税引前四半期純損失6億88百万円、仕入債務の減少7億70百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少30億76百万円の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、42百万円（前年同期比85.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、32百万円（前年同期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額31百万円の減少要因によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高170億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,889,877	4,193,386
受取手形及び売掛金	4,910,583	3,399,844
商品及び製品	1,098	19,258
仕掛品	666,466	1,513,507
原材料及び貯蔵品	578,540	655,578
その他	306,079	492,561
貸倒引当金	△375	△110
流動資産合計	10,352,270	10,274,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,330	1,955,254
その他(純額)	843,000	791,381
有形固定資産合計	2,830,330	2,746,635
無形固定資産		
93,283		79,072
投資その他の資産		
投資有価証券	803,757	768,048
その他	152,129	165,079
投資その他の資産合計	955,886	933,127
固定資産合計	3,879,500	3,758,836
資産合計	14,231,770	14,032,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,322	937,951
電子記録債務	683,877	1,478,294
未払法人税等	14,400	20,300
前受金	42,048	1,607,733
賞与引当金	303,956	232,142
役員賞与引当金	16,400	15,750
製品保証引当金	133,602	103,881
工事損失引当金	155,175	251,952
その他	1,142,367	553,096
流動負債合計	4,634,152	5,201,100
固定負債		
64,298		58,056
負債合計	4,698,451	5,259,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,158,199	6,428,633
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,423,350	8,693,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,969	79,920
評価・換算差額等合計	109,969	79,920
純資産合計	9,533,319	8,773,705
負債純資産合計	14,231,770	14,032,862

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,243,510	4,887,877
売上原価	4,315,088	4,600,245
売上総利益又は売上総損失(△)	△71,578	287,631
販売費及び一般管理費	836,826	948,210
営業損失(△)	△908,404	△660,579
営業外収益		
受取配当金	9,604	10,793
廃材処分収入	2,614	1,212
不動産賃貸料	6,368	7,603
その他	10,176	13,930
営業外収益合計	28,763	33,541
営業外費用		
支払保証料	7,310	13,542
固定資産除却損	—	12,387
減価償却費	3,604	3,179
その他	229	755
営業外費用合計	11,144	29,865
経常損失(△)	△890,785	△656,903
特別利益		
投資有価証券売却益	123,911	255
特別利益合計	123,911	255
特別損失		
固定資産除却損	734	—
減損損失	—	32,075
特別損失合計	734	32,075
税引前四半期純損失(△)	△767,608	△688,723
法人税、住民税及び事業税	12,124	8,413
法人税等調整額	△41,714	608
法人税等合計	△29,589	9,022
四半期純損失(△)	△738,019	△697,745



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△767,608	△688,723
減価償却費	122,682	96,629
減損損失	—	32,075
のれん償却額	7,399	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△403	△264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376,493	△71,814
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,445	△650
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,249	△29,721
工事損失引当金の増減額(△は減少)	164,147	96,776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,780	—
受取利息及び受取配当金	△9,898	△10,814
投資有価証券売却損益(△は益)	△123,911	△255
固定資産除却損	734	12,387
売上債権の増減額(△は増加)	4,632,685	3,076,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822,151	△942,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,457,059	△770,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,066	△219,535
その他	63,550	△204,175
小計	1,265,132	375,081
利息及び配当金の受取額	9,898	10,814
法人税等の支払額	△23,770	△6,784
法人税等の還付額	2,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,160	379,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,444	△26,125
有形固定資産の売却による収入	2,542	—
無形固定資産の取得による支出	△17,003	△9,956
投資有価証券の取得による支出	△130,638	—
投資有価証券の売却による収入	178,556	1,356
事業譲受による支出	△180,979	—
その他	△734	△7,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,702	△42,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	99,220	—
配当金の支払額	△30,691	△31,827
その他	△1,102	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,425	△32,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,034,884	303,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,333	3,889,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289,217	4,193,386

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,284	620,226	4,243,510	—	4,243,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,623,284	620,226	4,243,510	—	4,243,510
セグメント損失(△)	△448,409	△191,487	△639,897	△268,507	△908,404

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△268,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,507千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,427,060	460,816	4,887,877	—	4,887,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,427,060	460,816	4,887,877	—	4,887,877
セグメント損失(△)	△64,236	△333,823	△398,059	△262,519	△660,579

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△262,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,519千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。